第１号様式（第４条関係）

年　月　日

錦町長　　　　　　　様

申請者

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　 印

補助金交付申請書

　錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金の交付を受けたいので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第４条第１項の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業　　　　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

３　補助対象経費　　　　金　　　　　　　　円

４　補助金交付申請額　　金　　　　　　　　円

５　完了予定日　　　　　　　　年　　月　　日

６　添付書類

　　　※添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付すること。

第２号－１様式（第４条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計費及び耐震改修工事費の一括補助）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
|  | 住宅の所在地 |  |
| 建物概要 | 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　計 |
| 昭和56年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　計 | ㎡ | ㎡ | 　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 年　　月　　日 |
| 建築確認番号年月日 | 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 耐震診断結果（上部構造評点。診断済みの場合に記入。） | １階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ２階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ３階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| 耐震改修設計に係る設計士の概要 | 事務所名 |
| 代表者名  | 建築士名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 耐震改修工事の工事監理者の概要 | 事務所名 |
| 代表者名  | 建築士名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 耐震改修工事の施工業者の概要 | 事務所名 |
| 代表者名  |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 事業費（消費税込） | 総事業費（契約額） | 円 |
|  | 耐震改修設計に要する費用 | 円 |
| 耐震改修工事に要する費用① | 円 |
| 耐震改修工事の工事監理に要する費用 | 円 |
| 補助対象限度額 | １、昭和５６年５月３１日以前に着工したもの又は高齢者等①又は1,837,500円の少ないほうの額２、昭和５６年６月１日から平成１２年５月３１日までに着工したもの①又は1,590,000円の少ないほうの額３、１及び２に該当せず、かつ、平成28年熊本地震によりり災したことが確認できるもの改修工事に要する費用に補助率を乗じて得た額又は1,000,000円のいずれか低い方の額 | ②円 |
| 補助対象経費 | 1. と②の少ないほうの金額・・・③
 | 円 |
| 補助金交付申請額 | １、昭和５６年５月３１日以前に着工したもの又は高齢者等②×7分の6以内（上限157.5万円）２、昭和５６年６月１日から平成１２年５月３１日までに着工したもの②×6分の5以内（上限132.5万円）３、１及び２に該当せず、かつ、平成28年熊本地震によりり災したことが確認できるもの②×5分の4以内（上限100万円）※千円未満切捨 | 円 |
| 事業実施予定期間 | 耐震改修設計 | 　　　年　月　日～　　年　月　日（予定） |
| 耐震改修工事 | 　　　年　月　日～　　年　月　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

※耐震改修工事の着工には、耐震改修設計完了の報告及びこれについての町長による確認通知の交付が必要ですので、ご注意ください。

第２号－２様式（第４条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修設計）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
|  | 住宅の所在地 |  |
| 建物概要 | 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　計 |
| 平成12年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　計 | ㎡ | ㎡ | 　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 年　　月　　日 |
| 建築確認番号年月日 | 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 耐震診断結果（上部構造評点。診断済みの場合に記入。） | １階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ２階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ３階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| 耐震改修設計に係る設計士の概要 | 事務所名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 総事業費 | 契約額（消費税込） | 円 |
| 補助対象事業費 | 耐震改修設計に要する費用①（消費税込） | 円 |
| 補助対象限度額 | ② | 300,000円 |
| 補助対象経費 | ①又は②の少ないほうの金額・・・③ | 円 |
| 補助金交付申請額 | ③×2/3　（上限20万円）※千円未満切捨 | 円 |
| 事業実施予定期間 | 　　　年　月　日　～　　　年　月　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

第２号－３様式（第４条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震改修工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
|  | 住宅の所在地 |  |
| 建物概要 | 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　　計 |
| 平成12年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　　計 | ㎡ | ㎡ | 　　　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 年　　月　　日 |
| 建築確認番号年月日 | 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
|  |  | 改修前 | 改修後 |
| 耐震診断結果（上部構造評点） | １階 | Ｘ |  | Ｙ |  | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ２階 | Ｘ |  | Ｙ |  | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ３階 | Ｘ |  | Ｙ |  | Ｘ |  | Ｙ |  |
| 耐震改修工事の工事監理者の概要 | 事務所名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 耐震改修工事の施工業者の概要 | 施工業者名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 総事業費 | 耐震改修工事費総額（消費税込） | 円 |
| 工事監理費総額（消費税込） | 円 |
| 合計・・・① | 円 |
| 補助対象事業費 | 耐震改修工事費（消費税込） | 円 |
| 工事監理費（消費税込） | 円 |
| 合計・・・② | 円 |
| 補助対象限度額 | ③ | 1,200,000円 |
| 補助対象経費 | ②又は③の少ないほうの金額・・・④ | 円 |
| 補助金交付申請額 | ④×1/2（上限60万円）※千円未満切捨 | 円 |
| 耐震改修工事の予定期間 | 　　　年　月　日　～　　　年　月　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他 ： （　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

第２号－４様式（第４条関係）

　　　補助対象事業実施計画書（建替え設計費及び建替え工事費の一括補助）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
|  | 住宅の所在地 |  |
| 建物概要 | 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　　計 |
| 昭和56年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　　計 | ㎡ | ㎡ | 　　　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 　　　　　　年　　月　　日 |
| 　　　　　　年　　月　　日 |
| 建築確認番号年月日 | 　　　　　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 　　　　　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 耐震診断結果（上部構造評点） | １階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ２階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ３階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| 建替え設計に係る設計者の概要 | 事務所名 |
| 代表者名 | 建築士名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 建替え工事の工事監理者の概要 | 事務所名 |
| 代表者名 | 建築士名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 建替え工事の施工業者の概要 | 施工業者名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 補助対象経費（消費税込） | 　　総事業費 | 円 |
|  | 建替え設計に要する経費 | 円 |
| 建替え工事に要する費用①（耐震改修に要する費用相当） | 円 |
| 建替え工事の工事監理に要する費用 | 円 |
| 補助対象限度額 | １、昭和５６年５月３１日以前に着工したもの又は高齢者等①又は1,837,500円の少ないほうの額…②２、昭和５６年6月１日から平成１２年５月３１日までに着工したもの①又は1,590,000円の少ないほうの額…②３、１及び２に該当せず、かつ、平成28年熊本地震によりり災したことが確認できるもの改修工事に要する費用に補助率を乗じて得た額又は1,000,000円のいずれか低い方の額 |  |
| 補助金交付申請額 | １、昭和５６年５月３１日以前に着工したもの又は高齢者等②×7分の6以内（上限157.5万円）２、昭和５６年６月１日から平成１２年５月３１日までに着工したもの②×6分の5以内（上限132.5万円）３、１及び２に該当せず、かつ、平成28年熊本地震によりり災したことが確認できるもの②×5分の4以内（上限100万円）※千円未満切捨 | 円 |
| 建替え工事の予定期間 | 　　年　　月　　日～　　年　　月　　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他 ： （　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

第２号－５様式（第４条関係）

補助対象事業実施計画書（建替え工事）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
|  | 住宅の所在地 |  |
| 建物概要 | 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　　計 |
| 平成12年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　　計 | ㎡ | ㎡ | 　　　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 年　　月　　日 |
| 建築確認番号年月日 | 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 耐震診断結果（上部構造評点） | １階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ２階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ３階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| 建替え工事の工事監理者の概要 | 事務所名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 耐震改修工事の施工業者の概要 | 施工業者名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 総事業費 | 建替え工事総額（消費税込） | 円 |
| 補助対象事業費 | 建替え工事費①（消費税込） | 円 |
| 補助対象限度額 | ② | 1,200,000円 |
| 補助対象経費 | ①又は②の少ないほうの金額・・・③ | 円 |
| 補助金交付申請額 | ③×1/2（上限60万円）※千円未満切捨 | 円 |
| 建替え工事の予定期間 | 　　　年　月　日　～　　　年　月　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他 ： （　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

第２号－６様式（第４条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震シェルター工事）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物概要 | 申請者氏名 |  |
| 住宅の所在地 |  |
| 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　　計 |
| 平成12年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　　　計 | ㎡ | ㎡ | 　　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 年　　月　　日 |
| 年　　月　　日 |
| 建築確認 | 　　　年　月　日　　第　　　　　号 |
| 　　　年　月　日　　第　　　　　号 |
| 耐震診断結果（上部構造評点。旧耐震、新耐震で全壊・大規模半壊の場合は記入不要。） | １階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ２階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| ３階 | Ｘ |  | Ｙ |  |
| 耐震シェルター工事の施工業者の概要 | 施工業者名 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 電話番号 |
| 総事業費 | 耐震シェルター工事費総額（消費税込） | 円 |
| 補助対象事業費 | 耐震シェルター工事費①（消費税込） | 円 |
| 補助対象限度額 | ② | 400,000円 |
| 補助対象経費 | ①又は②の少ないほうの金額・・・③ | 円 |
| 補助金交付申請額 | ③×1/2（上限20万円）※千円未満切捨 | 円 |
| 耐震シェルター工事の予定期間 | 　　　年　月　日　～　　　年　月　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他 ： （　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

様式第２号－７（第４条関係）

補助対象事業実施計画書（耐震診断）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請者氏名 |  |
|  | 住宅の所在地 |  |
| 建物概要 | 用　　途 | □　一戸建て住宅□　併用住宅（□店舗　□事務所　□その他） |
| 床面積 |  | 住宅部分 | 住宅以外の部分 | 合　計 |
| 平成12年5月31日以前に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 平成12年6月1日以降に着工した面積 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 合　計 | ㎡ | ㎡ | 　　㎡ |
|  | 建築年月日 | 昭和　　年　　月　　日 |
| 年　　月　　日 |
| 建築確認番号年月日 | 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 　　　年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| 耐震診断を実施する者の概要 | 事務所名　 |
| 代表者名　  | 建築士名　 |
| 所在地　　  |
| 電話番号　 |
| 補助対象経費（消費税込） | 耐震診断に要する費用又は150,000円の少ない方の額・・・① | 円 |
| 補助金交付申請額 | ①×9/10（上限135,000円）※千円未満切捨 | 円 |
| 事業実施予定期間 | 　令和　年　月　日　～令和　年　月　日（予定） |
| 平成28年熊本地震による被災状況 | 罹災証明書 ： 全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊その他：（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 備　　考 |  |

第３号様式（第４条関係）

町税滞納有無調査承諾書

　錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業の補助金交付申請に伴い、錦町税（延滞金を含む）滞納の有無を調査されることを承諾します。

　　　年　月　日

　錦町長　　　　　　　様

住宅の所在地

所有者（申請者）　　住　所

氏　名　　　　　　　　　印

共有者　　　　　　　住　所

氏　名　　　　　　　　　印

住　所

氏　名　　　　　　　　　印

※　氏名欄には錦町在住で住宅の所有者となるすべての方を記入してください。

―　―　―　―　―　―　―　―　―　―　―　―　―　―　―　―

税務課確認欄

|  |  |
| --- | --- |
| 係　長 | 担　当 |
|  |  |

所有者　　　　　滞納なし　・　滞納あり

（共有者）　　　町民税・固定資産税・軽自動車税・その他

　　上記のとおり確認しました。

　　　　　　　　　税務課長

第４号様式（第４条関係）

年　月　日

　錦町長　　　　　　　　様

錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業承諾書

　私が所有する下記住宅について、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業による以下の事業を実施することを承諾します。

　１　住宅の所在地

　２　対象事業　　　　　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

　３　申請者　　　　　住　所

　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　電話番号

４　所有者　　　　　住　所

　（申請者以外　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

の共有者等）

　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　印

備考：この様式は、所有者以外の居住者等が申請する場合又は所有者が複数人いる場合に使用してください。

第６号様式（第７条関係）

年　月　日

　錦町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　印

補助金交付変更承認申請書

　　　年　月　日付け指令第　　号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり変更したいので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第７条第１項の規定により申請します。

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業名（変更後）　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

３　補助金交付変更額

　　　既交付決定額　　金　　　　　　　　円

変更交付申請額　金　　　　　　　　円

　　　変更増減額　　　金　　　　　　　　円

４　変更内容及び理由

５　添付書類

第８号様式（第８条関係）

年　月　日

　錦町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

補助事業中止（廃止）届

　　　年　月　日付け　指令　第　　号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、下記のとおり中止（廃止）したいので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第８条第１項の規定により届け出ます。

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業　　　　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

３　中止（廃止）理由

第９号様式（第９条関係）

年　月　日

錦町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

完了期日変更報告書

　　　年　月　日付け　指令　第　　号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業については、同通知に付された完了期日には事業の完了が困難となったので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業　　　　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

３　交付決定通知に付された完了予定期日　　　　年　　月　　日

４　変更完了予定日　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

５　変更理由

第１０号様式（第１３条関係）

　　年　月　日

　錦町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　住所

　氏名　　　　　　　　　　　印

耐震改修設計完了報告（及び補助金交付変更承認申請）書

　　　年　月　日付け指令第　　号で補助金交付決定通知のあった下記の住宅に係る錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業について、耐震改修設計が完了したので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１３条第１項の規定により報告します。

（　また、補助金交付決定額（等）に変更があるため、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１３条第２項の規定により、下記のとおり申請します。）

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業＜変更後＞　耐震改修設計・耐震改修工事

３　補助金交付変更額

　　　既交付決定額　　金　　　　　　　　円

変更交付申請額　金　　　　　　　　円

　　　変更増減額　　　金　　　　　　　　円

４　変更内容及び理由

５　添付書類

※（）の部分は、変更事項に応じて、記入又は削除してください。

第１２号様式（第１４条関係）

年　月　日

　錦町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

完了実績報告書

　　　年　月　日付け　指令　第　　号で補助金交付決定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業が完了したので、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１４条の規定により、関係書類を添え下記のとおり報告します。

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業　　　　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

３　交付決定額　金　　　　　　円

４　実施期間

　　　自　　　　　　年　　月　　日

　　　至　　　　　　年　　月　　日

５　添付資料

　※添付書類については、別に定める事項に掲げる書類を添付してください。

第１５号様式（第１６条関係）

年　月　日

　錦町長　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　申請者

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　印

補助金交付請求書

　　　年　月　日付け　指令　第　　号で補助金額確定通知のあった錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金について、錦町戸建て木造住宅耐震改修等事業補助金交付要綱第１６条第１項の規定により、関係書類を添え下記のとおり請求します。

記

１　住宅の所在地

２　補助対象事業　　　　□耐震改修設計・耐震改修工事一括

□耐震改修設計

□耐震改修工事

□建替え設計・工事一括

□建替え工事

□耐震シェルター工事

□耐震診断

３　請求金額　　　　金　　　　　　　　円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込先 | 銀行金庫農協 | 支店支所出張所 |
| 預金種目口座番号 | 普通　・　当座　・　その他 |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |

３　添付書類

　(1)　補助対象事業に係る領収書の写し

　(2)　その他市町村長が必要と認めるもの

第１８号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

錦町長　　　　　　　　様

建築士種別

（登録都道府県）

登録番号

 氏名　 　　　　　　　　 印

耐 震 改 修 設 計 実 施 証 明 書

下記のとおり、耐震改修設計を実施したことを証明します。

記

１　住宅所有者

２　住宅の所在地

３　耐震改修設計実施期間

４　耐震改修計画の診断方法

□　一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法

□　一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法

□　建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法

５　添付書類　　耐震診断結果報告書の写し

第１９号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

錦町長　　　　　　　　様

建築士種別

（登録都道府県）

登録番号

 氏名　 　　　　　　　　 印

耐 震 改 修 工 事 実 施 証 明 書

下記のとおり、耐震改修設計に基づき、耐震改修工事を実施したことを証明します。

記

１　住宅所有者

２　住宅の所在地

３　工事実施期間

４　耐震改修計画の診断方法

□　一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法

□　一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法

□　建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法

５　添付書類　　補強計画の耐震診断結果報告書の写し

第２０号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

錦町長　　　　　　　　様

建築士種別

（登録都道府県）

登録番号

 氏名　 　　　　　　　　 印

耐 震 診 断 実 施 証 明 書

下記のとおり、耐震診断を実施したことを証明します。

記

１　住宅所有者

２　住宅の所在地

３　耐震診断結果報告日

４　耐震診断方法

□　一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法

□　一般財団法人日本建築防災協会発行「2012 年改訂版 木造住宅の耐震診断と補強方法」による精密診断法

□　建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく国土交通省告示第184号別添「建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」第1項第一号に示される評価方法

５　添付書類　　耐震診断結果報告書の写し

第２１号様式（第４条関係）

　　年　　月　　日

錦町長　　　　　　　　様

建築士種別

（登録都道府県）

登録番号

 氏名　 　　　　　　　　 印

法 適 合 証 明 書

下記の住宅については、建築基準法に適合していることを証明します。

記

１　住宅所有者

２　住宅の所在地

３　建築面積　　　　　　　　　　　　　　　㎡

４　延べ床面積　　　　　　　　　　　　　　㎡

５　高さ　　　　　　　　　　　　　　　　　ｍ

６　階数　　　　　　　地上　　階、地下　　階

７　構造

８　備考